

貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	23,448	流 動 負 債	15,500
現 金 預 金	4,876	工 事 未 払 金	8,599
受 取 手 形	540	未 払 金	445
完成工事未収入金	13,915	未 払 法 人 税 等	567
未 成 工 事 支 出 金	3,442	未 成 工 事 受 入 金	1,755
繰 延 税 金 資 産	295	親 会 社 預 り 金	3,547
そ の 他	408	役 員 賞 与 引 当 金	14
貸 倒 引 当 金	△30	完 成 工 事 補 償 引 当 金	5
		工 事 損 失 引 当 金	140
		そ の 他	426
固 定 資 産	3,081	固 定 負 債	105
有 形 固 定 資 産	1,967	長 期 未 払 金	74
建 物 ・ 構 築 物	898	そ の 他	30
土 地	1,008		
そ の 他	59	負 債 合 計	15,605
無 形 固 定 資 産	105	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	10,974
投 資 其 他 の 資 産	1,008	資 本 金	3,624
投 資 有 価 証 券	186	資 本 剰 余 金	653
関 係 会 社 株 式	380	資 本 準 備 金	653
長 期 貸 付 金	145	利 益 剰 余 金	6,696
繰 延 税 金 資 産	25	利 益 準 備 金	97
破 産 更 生 債 権 等	145	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,598
そ の 他	300	別 途 積 立 金	270
貸 倒 引 当 金	△175	繰 越 利 益 剰 余 金	6,328
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△50
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△50
		純 資 産 合 計	10,924
資 産 合 計	26,529	負 債 純 資 産 合 計	26,529

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	54,443	
兼業事業売上高	2,558	57,002
売上原価		
完成工事原価	49,818	
兼業事業売上原価	2,428	52,247
売上総利益		
完成工事総利益	4,625	
兼業事業総利益	129	4,755
販売費及び一般管理費		2,871
営業利益		1,883
営業外収益		
受取利息及び配当金	75	
為替差益	15	
その他の	1	92
営業外費用		
支払利息	8	
その他の	0	9
経常利益		1,966
特別利益		
投資有価証券売却益	24	
貸倒引当金戻入益	40	65
特別損失		
関係会社株式評価損	32	
固定資産除却・売却損	48	
減損損失	14	
会員権評価損	10	
その他の	0	106
税引前当期純利益		1,925
法人税、住民税及び事業税	650	
法人税等調整額	198	848
当期純利益		1,076

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成21年3月31日残高	3,624	653	653	67	270	5,585	5,923	10,201	△50	△50	10,151
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	30	—	△334	△303	△303	—	—	△303
当期純利益	—	—	—	—	—	1,076	1,076	1,076	—	—	1,076
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
事業年度中の変動額合計	—	—	—	30	—	742	773	773	0	0	773
平成22年3月31日残高	3,624	653	653	97	270	6,328	6,696	10,974	△50	△50	10,924

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。

① 未成工事支出金……………個別法

② 材料貯蔵品 …………… 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年～50年
構築物	6年～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月に開催された定時株主総会において、同制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払金58百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用された事に伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成21年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成21年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 退職給付に係る会計基準の変更

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部修正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更

保守工事、業務支援等の役務提供に係る売上高（当事業年度1,815百万円、前事業年度2,114百万円）については、従来、完成工事高に含めておりましたが、国土交通省総合政策局建設業課の指導に従い、当事業年度より、兼業事業売上高に含めて表示しております。

また、これらの売上に対応する原価（当事業年度1,701百万円、前事業年度1,922百万円）についても、完成工事原価から兼業事業売上原価に含める表示に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	654	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	17	百万円
長期金銭債権	87	百万円
短期金銭債務	6,271	百万円
3. 取締役、監査役に対する金銭債務	74	百万円

4. 未成工事支出金に含まれる工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て
で表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は
140 百万円であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	206	百万円
仕入高	14,123	百万円
販売費及び一般管理費	555	百万円
営業取引以外の取引による取引高	238	百万円

2. 売上原価に含まれる工事損失引当金

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は 39 百万円です。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

 普通株式 43,674,572 株

2. 配当に関する事項

 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	102	2.35	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 24 日
平成 21 年 11 月 26 日 取締役会	普通株式	201	4.61	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 4 日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会予定	普通株式	197	4.52	平成22年3月31日	平成22年6月25日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	176	百万円
減損損失	157	百万円
長期未払金	30	百万円
未払事業税	53	百万円
工事損失引当金	56	百万円
有価証券評価等差額	34	百万円
その他	<u>131</u>	百万円
繰延税金資産小計	639	百万円
評価性引当額	<u>△ 244</u>	百万円
繰延税金資産合計	395	百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	<u>74</u>	百万円
繰延税金資産の純額	<u>321</u>	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン等 OA 機器及び工事車両等の一部についてはリース契約により使用しております。

当事業年度の末日における取得原価相当額	172	百万円
当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	100	百万円
当事業年度の末日における未経過リース料相当額	72	百万円

金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループファイナンスにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に掛かる顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社はデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,876	4,876	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	14,456	14,456	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	151	151	—
資産計	19,484	19,484	—
(4) 工事未払金及び未払金	(9,044)	(9,044)	—
(5) 親会社預り金	(3,547)	(3,547)	—
負債計	12,592	12,592	—

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 工事未払金及び未払金 (5) 親会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表価格 35 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 子会社株式(貸借対照表計上額 380 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の契約 資金の受託	資金の受託(注) 1 支払利息 (注) 1 経営管理料 (注) 2	— 8 194	親会社預り金	3,547

(注) 1. 資金の受託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 取引金額には百万円未満については記載しておりません。また、消費税を含めておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注2)	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社の 子会社	日本コムシ(株)	なし	工事に係る 役務の提供等	外注等役務の受入 その他	1,115 404	工事未払金	298
	コムシ通産(株)	なし	工事材料、事務 用品等仕入れ 事務機器及び工 事器具等リース等	材料等物品の購入 支払リース料 その他	6,204 241 51	工事未払金	1,469

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの取引額については、当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 250 円 12 銭
1 株当たり当期純利益 24 円 65 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

減損損失

当事業年度において売却予定資産（社宅・保養所跡地）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によっております。

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。